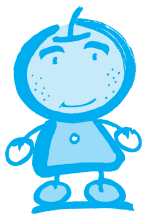
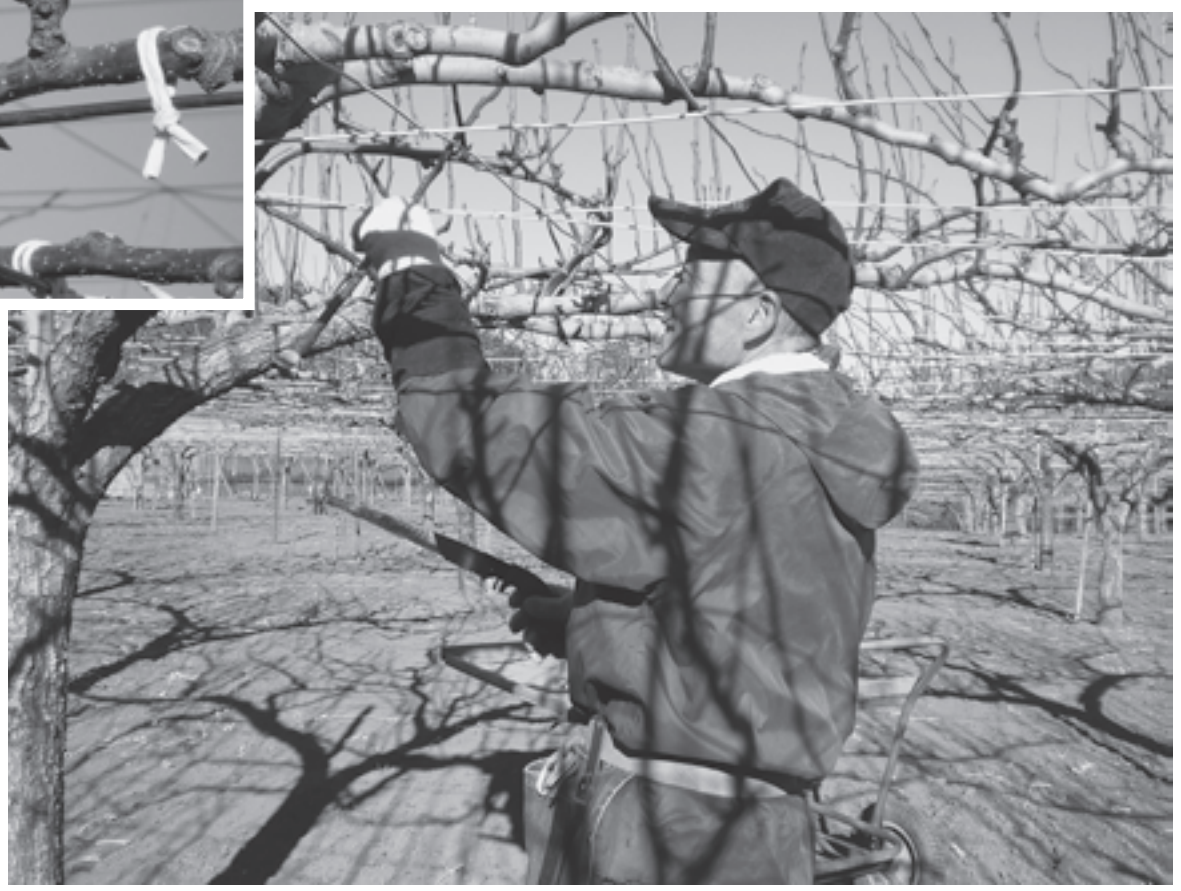
しろい 議会だより



ゆたか

発行：白井市議会　編集：しろい議会だより編集会議　千葉県白井市復1123　☎047（492）1111　FAX047（492）1629

令和３年２月15日発行（第152号）



美味しい梨を収穫するためにも、
梨の木の手入れは一年中欠かせません。
写真は、良い枝を選別する選定作業
（11月～3月）の様子です。

第５次総合計画後期基本計画を可決

Point 1 企業誘致継続のため、企業立地優遇制度の５年間延長を決定

Point 2 老人福祉センター他の指定管理者を決定

Point 3 新型コロナ感染症対策に要する経費の補正予算を可決

Point 4 白井市第５次総合計画後期基本計画を可決

第５回臨時議会

10月30日臨時会を開き、新型コロナウイルス感染症対策として国庫補助金を活用し、65歳以上及び基礎疾患のある者のうち希望者を対象に、ＰＣＲ検査を実施するための補正予算が提出され、賛成全員で原案可決となりました。

審議内容は３頁に掲載しています。

12月定例議会

第４回定例会は、11月25日から12月18日まで、24日間の会期で開きました。

今定例会には、第５次総合計画後期基本計画や補正予算などの議案15件が提出されたほか、議員から発議案１件が提出され、すべて原案可決となりました。

また、補正予算に対する修正動議が提出され否決となりました。

なお、審議結果一覧については、８頁に掲載しています。

議会 HP　QR コード

３月定例議会は２月15日（月）に開会予定です。詳しい日程は☎492－1111内線3911・3913でお問い合わせください。

〈議案第６号〉白井市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について

Point 1 企業誘致継続のため、企業立地優遇制度の５年間延長を決定

この制度は、企業の立地を促進することで、産業の振興及び市内の雇用の創出を図り、市勢の発展に寄与することを目的とします。市街化区域内が対象で、白井市に進出する事業者に対して、企業立地奨励金・雇用促進奨励金を交付します。市民常用雇用者が障がい者の場合、さらに上乗せ交付があります。

質疑意見など

Q これまでの企業立地促進の実績を伺います。

A 平成18年度に施行して以降、企業立地奨励金は16件、雇用促進奨励金は1件です。

Q 制度の適用を受けた企業が根づいたか、成果について伺います。

A 16件の内、15件は現在も事業継続していますが1件は廃止しました。

Q 今回で３回目の延長ですが、都度継続してきた経緯や背景は。

A 最初に5年間で施行したので、その都度5年ずつ延長してきたものです。今回は、後期基本計画が5年計画であること。財政推計の見直しと財政健全化の取組みにおいて、平成8年からは企業誘致を見込んだ税収分が推計されていること。また、近隣の企業誘致の動向を見ると、ここ5年が非常に重要な時期になることを考え、5年間の延長としました。

賛成 企業の進出は、白井市にとって非常に大切なことだと思います。

賛成 事業所誘致と障がい者の雇用促進、両方に有益であると考えます。

〈議案第７号〉白井市老人福祉センター、白井市青少年女性センター及び白井市福祉作業所の指定管理者の指定について

Point 2 老人福祉センター他の指定管理者を決定

老人福祉センター、青少年女性センター及び福祉作業所の５年間（令和８年３月まで）の指定管理者として、20年に及ぶ管理運営の実績があり、市民サービスの向上、利用者ニーズを捉えた利用促進が期待でき、さらに安定的で適切な管理能力があると認められる白井市社会福祉協議会を決定しました。

主な質疑など

Q この施設の指定管理者を公募したことは。

A 1回目に公募をしましたが、実質的には社会福祉協議会だけが手を挙げた状況でした。

Q ２度目から指定期間が５年間の理由は。

A 従業員の雇用を図り、事業の継続性、事務の効率性を考慮したためです。

Q 市がチェック、助言してきた点は。

A 毎月の報告書でチェックし、モニタリングで詳しく確認をしています。

Q ＡＥＤ講習など指定管理者での訓練は。

A ＡＥＤ講習は年2回、研修は年1回実施しています。

Q 指定管理者に期待する２つの視点として「市民ニーズを的確に捉え有効に運用する」「経費削減」が挙げられていますが、市の評価を伺います。

A 利用者のニーズを捉えて、生きがいづくり等の事業を展開しているところですが、担当課としては更に利用者が増えるような事業等を一緒に考えていきたいと考えています。

Q 利用者を増やすため、指定管理者から市に対してリクエストはありますか。

A 要望等は来ておりませんが、お風呂の天井が老朽化で落下する恐れがある状況との報告もうけていますので、それらを含めて今後検討していく状況です。

〈議案第14号〉令和２年度白井市一般会計補正予算（第12号）について

Point 3 新型コロナ感染症対策に要する経費の補正予算を可決

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍における新しい生活様式を踏まえた環境の整備事業等を実施するための補正予算が計上されました。議員から提出された修正案（市内39か所の公園内に新しい生活様式での利用方法を記載した看板の設置工事費を削除）は、賛成少数で否決し、原案を賛成多数で可決しました。

主な内容

●インターネット環境整備
ＷＥＢ会議や講座などを実施するためのＰＣ端末27台および各センターや避難所など、計23か所にＷＩ－ＦＩ環境を整備

●公園利用案内看板工事費一式
１０００㎡以上の都市公園39か所に、新しい生活様式での公園利用方法を記載した案内看板を設置

●運動公園や文化センターにサーマルカメラを整備
運動施設利用者やイベント来場者の検温を行い感染症拡大防止を図る

●ズーム体験講習会の開催
公益的な市民活動をする各種団体に対し、無料のズーム体験講習会を開催

●運動公園陸上競技場管理棟の屋上防水改修
新型コロナウイルス感染症対策用として、避難所になる陸上競技場管理棟の防水改修

●公共施設の自動水石けん器（ソープディスペンサー）２４０台購入
保健福祉センターほか各センター、保育園、運動公園、市民プール、市役所、小中学校（職員用）等、24か所に設置

●投票用紙計数機等の備品購入
選挙の開票事務従事者を減らし、少人数で効率よく作業できるよう選挙備品を購入。今年の県知事選挙から活用

●足踏み式消毒液スタンド
接触せずに手を消毒する足踏み式スタンドを各センターや出先機関、イベント会場用に購入

●図書館用図書の消毒機備品
文化センターの図書館利用者の感染防止のため、赤外線による図書消毒機を設置

●市役所庁舎自動ドア改修
本庁舎と保健福祉センターの通路（1階と3階）のドアを非接触化にするため自動ドアへ改修

●トイレの洋式化改修工事、手洗い用自動水栓の設置
白井駅前センター、桜台センター、冨士センター、公民センター、陸上競技場、白井児童館、池の上小学校の体育館、桜台小中学校の校舎と体育館のトイレ改修工事等

●小中学校の保健室に加湿器を設置
保健室の効果的な加湿と換気を行うため、全小中学校14校に設置

●小中学校にサーマルカメラ（自動検温器）を整備
来校者の体温を測定するためのカメラを全小中学校14校に整備

●梨農家の改植推進のため育苗センターの充実
農家からの梨苗木の需要に対し、育苗センターの供給量が不足しているため育苗施設を増設し、梨農家の計画的な改植の推進を支援する

12月定例議会の会議録は図書館・公民館図書室で２月下旬から閲覧できます。

〈議案第８号〉白井市第５次総合計画後期基本計画について

Point 4　白井市第５次総合計画後期基本計画を可決

令和３年度から７年度まで、５年間の市の根幹を成す第５次総合計画後期基本計画について、調査特別委員会（全議員で構成）を設置。詳細に渡り調査研究の上、慎重なる審議を行ないました。修正案１件（交通の満足度を取組指標に入れる等）は賛成少数により否決。後期基本計画の原案を、賛成多数で可決しました。

質疑意見など

Q 各計画策定についてコロナ等の不測の事態に則した変更は。

A 接触対面が出来ず、ズーム会議などを活用し進めていきたいです。

Q 今回策定に当たった市の意気込みは。

A 都市マスタープランの見直し、北千葉道路を意識した沿道開発、若者の定住を意識しています。

Q コロナの影響で次年度に繰越し策定となった計画と、総合計画の年度の整合性は。

A 各種計画には法に基づくものがあるため、総合計画に合わせる指示はしておらず、年度は各種計画に委ねています。

Q 産学官の連携によって期待する取組は。

A 就業面で、学生との連携による就職、技術革新、全体の底上げ、従業員の確保等です。

Q 空き家活用など具体的には。

A 親元近居同居について既存住宅リフォームの支援等の取組みです。

Q 未来に生きる力を蓄える子ども達の教育に向け、指導者の力をどのようにつけていきますか。

A 後期基本計画と教育大綱をリンクさせており、教育振興計画で具現化していきます。

Q 耕地面積の現状値、目標値とも１０６０haですが、管理されている土地が何％かを載せた方がよいのでは。

A 荒廃地を作らない・新規就農を促し耕地面積を維持するという意味です。

Q 市民農園・体験型農園の支援、農業体験等にどの程度農家に関わって頂くのですか。

A 農家の方を主体とした形での推進を進めており、制度の周知等での対応をしていきます。

Q 自治会加入率の現状値63・５％の目標値を67・６％に設定するに当たっての議論は。

A 年々減少傾向ですが、今後のコミュニティの力は重要です。新たな加入促進というより啓発して今以上に減らさないという発想です。

Q 小学校区単位のまちづくり計画事業実施率80％の意味は。

A 地区まちづくり協議会設立後の事業の実施率を指標化しました。

Q 公共交通の満足度を指標に入れる考えは。

A 満足度とは色々な要素が重なり出てくるもので、必ずしもそこに因果関係が生じるものではなく、あまり指標には適さないので入れていません。

Q コロナも含めた不測の事態で、財源・財政に大きな影響があった場合、後期基本計画の改定も検討するとの回答がありました。具体的にどんな状況での対応となりますか。

A 毎年財政状況を見ており、令和３年度予算編成でも大きな影響は出ていません。後期基本計画を見直すタイミングは、予算が組めなくなったときだと思っています。

賛成　①市民ニーズや意見を集約、反映する形で計画が策定されました。行政力と市民力で今後の５年間を形作っていく点で評価します。

②大災害やコロナ禍での社会情勢の変化、行政のＩＣＴ化、防災体制の強化等に対し、答弁の中で、不測の事態のスピード感のある対応、基本計画や財政推計の見直し等を確認してきました。激動の５年間、市が進むべき方向性を打ち出した後期基本計画の存在意義は大きいと思います。

③取組指標として、学校のＩＣＴ整備率の目標値が、令和２年度中に達成される一人一台とあります。令和３～７年度まで５年間の目標値とされるのは非常に不適切です。今後の基幹計画・個別計画策定時に具現化を図って頂くよう要望します。

賛成　梨・自然豊かな緑・工業団地・立地の良さ・教育など、白井の宝を大いに利用して若者に移住していただける可能性は大きいと思います。災害対策が追加されたのもよかったです。計画の実践を頑張ろうではありませんか。

〈陳情第12号〉安心して子どもを産み育てられるよう、出産要件での保育園利用の改善と一時保育の日数と料金の改定を求める陳情

陳情　安心して子どもを産み育てるために保育環境の改善を求める陳情を採択

３人目の出産に際し、上の子どもの保育園入園や、他市に比べて高い一時保育利用料の改定を求める陳情は、教育福祉常任委員会と議員全員による採決の両方において賛成多数で採択しました。

質疑意見など（回答は執行部）

Q 待機児童発生要因は。

A 児童と保育士が１対１などの基準がある加配児が増え、保育士が不足している状況です。

Q 年間出生数と、出産時の入園希望数は。

A 出産は平成31年４月から11月が２５４人、令和２年の同期間が２０２人。入所希望は３組です。

Q 出産時に協力する親族の有無の判断方法は。

A システム上で世帯の状況を把握しています。

Q 核家族が多いと思われるニュータウンを持つ市として、潜在的要望が多いのでは。

A 里帰り出産や産後の転入があると考えます。

Q 出産での保育園入所希望者数と入所人数は。

A 希望者３組で、希望の保育園に入れなかった１件が入所保留です。

Q 前月でないと入園を決定できないのは国と市どちらの決定ですか。

A 市で決めています。

Q 一時保育期間は３人目の出産でも特例はないのですか。

A 産前産後も緊急保育扱いとして日数増加を調整し、個々の相談への対応を考えています。

趣旨採択　想いは受け止めますが市の対応で評価できる点も多いため、趣旨採択とします。保育園入園を優先してほしい事情は多岐に渡り、利用の審査も公平性への配慮が見られます。産後支援はママヘルプサービスなどがあり、私立の一時預かりも協議中です。事業を改善し、料金の改正等にも取り組むことで、代替支援を受けられ安心につながると判断します。

賛成　安心して子どもを産み育てられる社会の構築は最重要課題で、市では総合計画に若い世代定住を掲げ、子育てしたいまち作りを謳っています。20代・30代は一般に低所得で、子どもを持たない理由で経済的要因が多いです。児童福祉法の精神からも援助がない場合の特別な入所や保育所利用選考の加点、入所予約制度も検討し、背景に子育て世代の切実な思いがあると考え、一時保育の大幅な拡充をしていただきたいです。

賛成　市長の公約及び後期基本計画での出生率1.35の目標上、第２子以降へのサポートは重要で、陳情者だけの悩みではないと考えます。不公平でない対応の問題もありますが、白井市は核家族が多い中でこれから若い世代を呼ぶ計画上、重要な問題と考え、賛成します。

賛成　陳情者は必死で助けを求めています。妊娠中に出した「市長への手紙」への回答は、保育園入所の難しさや一時保育利用料の高さに理解を求めるゼロ回答で、陳情者の失望は大きいと思います。産後２ヶ月だけでも保育をとの要望は、保育士増加に力を入れて実践し、市として重く受け止めて前進させてほしいです。

第５回臨時議会（令和２年10月30日）

一般会計補正予算（第10号）が提出され、全会一致で可決しました。

補正額２０００万円については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、重症化防止のため、65歳以上の高齢者や基礎疾患を有する希望者のＰＣＲ検査費用を助成する経費です。

主な質疑

Q 基礎疾患について、慢性閉塞性肺疾患、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患の後に「等などを有する者」とありますが、他の疾患についてどこが決めるのですか。

A 現在は国から５種類を対象とされていますが「等」については今後国が対象となる疾患を追加する可能性を考えています。

Q 検査の申し込み方法はどうなりますか。

A 対象者から直接電話等で医療機関に申し込みをしていただき、医療機関からの報告をもとに、市は重複等がないかを確認をします。

「下総基地の米軍機使用絶対反対。」欄外掲載の終了について

議会だよりにおけるこの文言の欄外掲載については、昭和57年の新聞報道を発端に、下総基地が米軍機の夜間離着陸訓練の有力候補地となったことが大きな問題となり、白井市を含む周辺自治体及び住民が、反対のためにおこなった様々な活動の一環として掲載を始めたものであり、詳しい経緯については、しろい議会だより第１５０号（８月15日発行）に掲載したとおりであります。

今般あらためて議員有志で下総基地を視察したのち、この欄外掲載の取扱いについて議員全員協議会を開催し、協議した結果、掲載継続に反対する意見が多数を占めたことから、前回発行号を以って掲載を終了することといたしました。

全議員の意見は下記のとおりです。

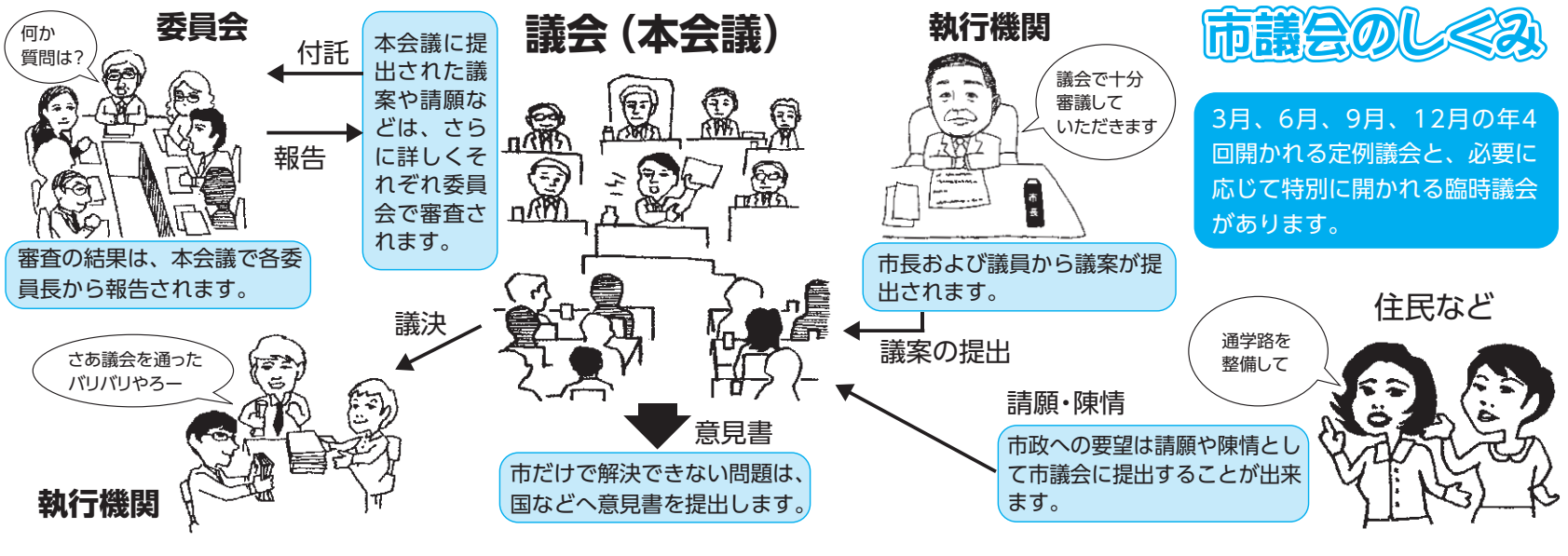
スローガンの掲載について　○は継続　　×は終了

―表記の長谷川議員は議長、血脇議員は欠席のため

議席番号	氏名	○×	意見等
1	石川　史郎	×	下総基地の米軍機使用による騒音問題等に対し、使用反対が大きな運動になった点は大変貴重な経験でありました。しかしながら、現在、米軍機が使用する可能性がほぼなくなっているという状況の変化から判断しました。
2	岡田　　繁	×	広報が掲載中止にした時に合わせるべきであったと思います。30年以上も経っている反対メッセージを掲載しつづける必要性はなく、市民が一丸となっての反対運動を継承したいなら記念碑等を検討しては。
3	徳本　光香	○	この文言は、約40年前の６市２町の住民・行政・議会の団結で安全な生活環境を守った歴史の象徴です。下総基地を訪れ、米軍機は国の方針次第で来る可能性ありと再認識。議論を軽視した多数決による削除に反対します。
4	広沢　修司	×	スローガンを仕舞うという事は、その歴史的活動の真の終結を意味する事であり目的の達成を静かに表現するものだと考えます。現在の環境に感謝し、当時、活動にご尽力された方々に敬意を表し、謹んで判断いたします。
5	和田健一郎	×	当時の経緯など様々な資料等を精査しましたが、現在の米軍機使用の可能性は当時に比べ格段に低くなった事実があります。また、経緯などの当時の事は別の形で白井の歴史として残した方が良いのではないかと考えます。
6	平田　新子	×	下総基地は航空訓練用の基地で、タッチ＆ゴーの米軍艦載機使用には地盤強度も不適切。新聞報道もあった40年前ほどの喫緊の危険性は極めて低く、また騒音問題とも言い切れません。現在、掲載継続の必要性は皆無です。
7	秋谷　公臣	×	下総基地が米軍機の夜間訓練の候補地となったことから、白井市を含む周辺自治体及び住民活動の一環として掲載を始めたものでありますが、今は、そのような状況ではありません。活動された方々には感謝申し上げます。
8	田中　和八	×	当時の活動、成果は評価に十分値する出来事ですが、時代は昭和、平成、令和へと大きく変わり、使命は果たしたものと考えます。歴史的事実としての１ページを残し、議会だよりに継続掲載することに反対します。
9	小田川敦子	○	合言葉の主張は騒音環境問題への不安と抗議であり、不安は今も続いている。視察では基地のあり方が変容する可能性を確認した。今、主張をやめる理由がない。合意形成に時間をかけない結論は、本質的な解決ではない。
10	中川　勝敏	○	40年前、近隣の６市２町の住民・行政・議会は、安全と静かな生活を求めて声をあげました。この歴史を風化させることなく、新住民にも伝えていく上で、議会は当時の住民の声をしっかり受けとめてまいります。
11	斉藤　智子	×	６か月間調査研究し市民の皆さんの意見も伺ってきました。当時と社会情勢も変化し米軍機使用の可能性は非常に低く、またスローガンは「騒音と安全性への不安」とは違う内容であり、掲載の必要はないと判断しました。
12	血脇　敏行	―	スローガン掲載の経緯についてはすでに議会だよりに掲載されているところです。現況、米空母艦載機の夜間離発着訓練が海上自衛隊下総基地で実施されることは考えにくいと捉えます。掲載を中止するに適時と考えます。
13	植村　　博	×	６か月間調査研究し市民の皆さんの意見も伺ってきました。当時と社会情勢も変化し米軍機使用の可能性は非常に低く、またスローガンは「騒音と安全性への不安」とは違う内容であり、掲載の必要はないと判断しました。
14	石井　恵子	×	６か月間調査研究し市民の皆さんの意見も伺ってきました。当時と社会情勢も変化し米軍機使用の可能性は非常に低く、またスローガンは「騒音と安全性への不安」とは違う内容であり、掲載の必要はないと判断しました。
15	影山　廣輔	○	下総基地米軍機不使用の確約が無い中、スローガン廃止は白井の住環境に対する責任放棄に等しい。油断大敵。歴史的経緯やスローガン継続を求める声の軽視、多数決を行わないという全協ルール無視の決め方も問題です。
16	岩田　典之	○	わずか40年前に環境の良い白井の空を米軍機が爆音を立てて訓練をする計画がありました。現在そのような事はないとは思いますが、近隣諸国の有事もゼロとは言えません。絶対反対と言い続けることが重要だと考えます。
17	古沢由紀子	×	活動から既に40年近く経ち世界情勢は変化している。活動の原因とされている艦載機による騒音もない。米軍機の基地利用は地位協定で定められ、非常時以外の利用はない。これらから判断し、欄外掲載は不要と考える。
18	柴田　圭子	○	このスローガンは、住環境を守ろうと基地周辺自治体が行政、議会、市民で力を合わせた運動の共通スローガンであり、政治的なものではない。議会はそれを踏まえ協議し結論を出すべき。多数決で決めたことに異議あり。
19	竹内　陽子	×	下総基地の米軍使用反対協議会結成当時と今では事情は大きく変化しています。現在、米軍機離発着訓練のための機能は、他の基地での利用が示されており、今後、議会だよりにスローガン掲載の必要性はないと考えます。
20	伊藤　　仁	×	現在の下総基地は、Ｐ３Ｃ（対潜哨戒機）のパイロット及び乗務員を育てる学校となっています。米軍機の使用は想定されていないため。
21	長谷川則夫	―	運動の発端となった空母艦が岩国基地への移駐が完了したこと、夜間発着訓練のほとんどを硫黄島で行っていること、下総基地が海上自衛隊の訓練施設であることから、議会だよりへの掲載も役目を果たしたと考えます。

市議会のしくみ

3月、6月、9月、12月の年4回開かれる定例議会と、必要に応じて特別に開かれる臨時議会があります。



市政のここが知りたい

15人（24項目）の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この文章は各議員が作成しています。

竹内　陽子議員

昭和56年5月以前建設のマンション耐震化の対応は

問　千葉ニュータウンは日本住宅公団（現在のＵＲ）により旧耐震（昭和56年５月以前建設）による団地型マンションが区画ごとに５～11階の形態で建設されている現在、大規模修繕、耐震診断、入居者の高齢化等々で一つの局面に立たされている現状をどのように捉えていますか。

答　市内の分譲マンション総戸数や耐震性の有無については把握していません。

問　多くの市民の命に関わる問題で、対応をどのように考えていますか。

答　国は、阪神・淡路大震災後の平成７年「耐震改修促進法」を制定し、耐震診断の義務付など耐震化を進めてきましたが、東日本大震災や南海トラフ地震による被害想定の見直しを行い平成25年に同法を改正し、全ての旧耐震の建物の所有者に対し耐震診断を行うよう努力義務として拡大しました。市は、平成21年度から診断費用の助成事業を開始しましたが、診断に必要な設計図書等が残されていない事や診断の費用負担等により区分所有者の合意が得られないこと等を理由に実施に至っていません。今後も該当管理組合への周知啓発を強化していきます。

問　今後、専門家による窓口対応について伺います。

答　近年、耐震化の相談はありませんが、該当する管理組合に対して耐震診断の必要性を啓発するとともにアンケート調査を実施し、実態を把握しながら必要な支援を検討していきたいと考えています。

「危険なブロック塀対策の検証」「市の土砂災害警戒区域の検証」についても質問しました。

小田川　敦子議員

市障害者計画策定にあたり、成果を踏まえた今後の方向性を問う

問　保育所等訪問支援の効果について伺います。

答　専門職が学校・保育所等で直接支援し環境に沿った対応が可能になります。

問　現行の個別療育の契約児童数が約3百人に対し、訪問支援の見込量が少なすぎます。個別療育を廃止せず、移行措置を設けては。

答　保護者の相談支援には継続して対応できます。

問　子どもへの個別療育を切望する声は多い。バランスを考えて支援のあり方を考えていただけませんか。

答　ご意見を伺いながら検討を進めていきます。

問　障がいのある方への情報提供を充実するためには「わかるように伝える」ことが必要です。それらの方法をまとめた「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を市計画に反映させるため、障害者計画に盛り込む考えは。

答　現計画でも情報提供の充実に取組むとしており、見直し後も定めています。

特別支援教育の校内支援体制の充実と多様な学びの場を求める

問　保育所等訪問支援を進めるために受入れ体制を学校の中に位置づけ、外部との連携を体系化する事が必要では。考えを伺います。

答　特別支援教育コーディネーターを中心に校内委員会で支援を考え、その機能を充実させていくことが大事と考えます。

問　障がい者の文化芸術やスポーツ参加について。

答　配慮が必要な法律も踏まえながら、今後計画の推進を進めていくことも考慮していきます。

徳本　光香議員

生活保護支援の充実を

問　入浴や排泄にも充分行けない生活保護環境で、公助が必要な方への支援は。

答　要件に該当する方には転居を案内し、ケースワーカー相談や病院同行等の様々な支援をしています。

問　２０１８年４月以前に生活保護開始の方が他の全要件を満たす場合、クーラー設置代を支給しますか。

答　対象に該当しないため生活保護費から捻出または貸付の助言を行います。

今後の新型コロナ対策は

問　公共施設の利用人数が制限されても利用料は同じで使いづらいため、値下げや補助をする考えは。

答　使用料金の考え方と算定基準による金額の変更を行う予定はなく、減免や補助の予定もありません。

問　困窮する市内在住学生の現状把握と支援策は。

答　これまで学生や保護者から相談はなく、現状把握や政策は考えていません。

問　国の持続化給付金は農業者も対象だと農水大臣が言っています。栄町のように広報で周知しませんか。

答　広報は紙面に限りがあるので、掲載方法や内容は精査し活用していきます。

問　周知と申請しやすさのため、公共施設や店に生活保護のしおりを置いては。

答　配布と併せて制度の説明をするため、市役所内に限り配布しています。

問　厚労省が年末年始の生活困窮者対応として、自治体に臨時相談窓口設置や緊急貸付金業務を求めていますが、準備していますか。

答　予定していません。

和田　健一郎議員

コロナ禍における北総線の運賃と沿線の活性化と市の対応

問　北総鉄道の親会社京成電鉄の今年度赤字予想の一方で、全国誌でコロナ移住先ランキングに沿線自治体が入る等、ピンチだけではなく追い風の部分もあります。東京一極集中からの移住に向けた市の取り組みをお聞きします。

答　市の立地、環境は更なる強みと考え、若い世代の移住、定住を促進してまいります。

問　北総沿線のＰＲポスターに「白井」の単語がありません。市として広報の相互協力をお聞きします。

答　ＰＲ内容に応じて、その都度北総鉄道と協議し、連携したいと考えます。

今後の市民への情報伝達手段の検討

問　市では防災行政無線デジタル化を前倒しする予定ですが、今後の財政によってはプランＢも必要と考えます。デジタル化における費用をお聞きします。

答　総事業費は概算約８億円で国庫補助金約５億８千万円、地方債約１億９千万円、一般財源約２千５百万円を見込んでいます。

問　デジタル化のメリットをお聞きします。

答　難聴エリアの解消、現在音声のみですが、文字データ送信、多言語化による外国人対応など基本設計で検討したいと考えます。

問　ラジオ臨時災害放送局について総務省に行き同省で機器と技術者を自治体の訓練に無償で派遣する制度を聞きました。市の考えをお聞きします。

答　検討できるかと捉えております。

柴田　圭子議員

民間委託で運営される学童保育所をどう見るか

問　市内学童保育所が２つの民間事業者に委託され３年半経ちますが、運営の違いと現場に与える影響は。

答　事業者ごとに特色を生かした運営を行っていますが、基本的な運営方法に違いはないことから、影響はないものと考えます。

問　子どもの様子や支援員の過不足などの現状把握はされていますか。

答　配慮が必要な児童やトラブルは、報告を受け適宜協議して対応しています。必要な支援員数は確保していると確認しています。

問　新型コロナによる登校自粛後、密な状態にある学童保育所の対策として学校の空き教室を利用しては。

答　密にならないよう教育委員会と協議を進めていきたいです。

原発事故から間もなく10年、今後の放射線対策は

問　色々な取組の中で、これまでに規模縮小あるいは廃止した事業は。

答　平成23年度から24の事業を実施してきており、２事業を縮小、７事業を廃止、３事業を終了しました。

問　市役所倉庫に保管している除染土は国のガイドラインがないため保管したままですが、側溝汚泥は法改正で８千Bq／kg未満は処分が可能となりました。運び出し、産廃業者が処分した量はどのくらいですか。

答　２８０．８㎥です。

問　今後の対応は。

答　来年度は、公共施設空間線量測定の縮小・給食食材の放射能検査の廃止・甲状腺エコー検査助成を終了します。

岩田　典之議員

ごみ共同処理の見直しを

問　柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合のごみ共同処理から柏市が抜ける検討がされていますが、市はどのような説明を受けていますか。

答　正式な協議を開始するための準備を進めているとの説明を受けています。

問　この問題は柏市が旧沼南町と合併する時から検討されているのでは。

答　何も聞いていません。

問　柏市がごみ共同処理から抜けた場合の影響は。

答　組合規約の負担割合が変わらなければ影響はありません。

問　組合規約の負担割合が変われば影響があると言うことですが、市はこの協議にどのように関わっていくのですか。

答　現段階では注視し、正式に協議が開始される段階で必要に応じ対応します。

問　どのような対応をしていく予定ですか。

答　十分話をして進めていきたいと考えています。

問　負担割合で白井市議会が反対したら柏市は抜けられないのですか。

答　答弁は差し控えます。

問　鎌ケ谷市からごみ共同処理の相談があれば協議に臨みますか。

答　これまでの経緯がありますので今の計画を進めていきます。

問　市は複数の自治体と一部事務組合を構成していますが、非効率で意思決定に時間がかかる、チェック機能が働きづらく無駄が生じやすくなるなどの指摘もあります。一度、一部事務組合の整理統合を検討してはどうですか。

答　これまでの歴史や約束事もあり、現段階でこれを全部整理して改める考えはありません。

斉藤　智子議員

「子どもの貧困」対策拡充を

問　貧困の現状について。

答　市の子どもの貧困率は国の13．9％に対し7．2％。また経済的に困難な状況にある児童扶養手当受給世帯は、平成29年度は341世帯、今年度は10月末現在で362世帯です。

問　受給世帯の児童数は。

答　平成29年度は517人で令和2年度10月末現在では575人です。

問　就学援助制度を受給している児童・生徒数は。

答　就学援助制度は、経済的理由により小・中学校に就学させることが困難な保護者に対して、学用品や給食費、修学旅行費など、義務教育を受けるために必要な費用を援助する制度で、件数については、平成31年度小学校237件、中学校は144件です。

問　支援策について。

答　教育の支援として学習支援事業、生活の支援としてひとり親家庭等日常生活支援事業などの他、保護者の就労支援や医療費助成事業などを実施しています。

問　学習支援について。

答　2つの市民団体と、児童館2か所で週1回から2回実施しています。子どもの居場所づくりや貧困の連鎖の解消など今後ますます重要な取組になるものと捉えており、後期基本計画や子どもプランに位置付け取り組んでまいりたいです。

問　子ども食堂について。

答　低価格での食事提供、地域のコミュニケーションの場を提供する事業で、4つの市民団体が毎月1回程度実施しています。子どもの孤食解消と居場所づくりなど、重要な取組になるものと捉えており後期基本計画や子どもプランに位置付け取り組んでいきます。

田中　和八議員

小学校区のまちづくり協議会の考え方は

問　3つの小学校区の進捗状況について伺います。

答　第二小学校区は公民センターが主体となりアンケート調査や懇談会での意見を基に交流、防犯、環境美化のまちづくりプロジェクトを実施し、本年12月に設立準備会を発足する見込みです。大山口小学校区は令和元年8月に、第三小学校区は同年9月に設立準備会を発足し、まちづくり協議会で取り組む事業の検討を行っているところです。

問　公民センターの管理運営を民間事業者から直営に戻し再任用職員を配置しましたが、どのように評価していますか。

答　協議会設立の準備のための職員を配置し、地域活性化や住民の協力、連携を深めるため、様々なプロジェクトの実践を通じて地域の人材を発掘し、12月の準備会発足に至っており目的を達成しているものと評価しています。

問　その他の6つの小学校区のまちづくり協議会設立と今後について伺います。

答　これまで取り組んでいる3つの小学校区の事例を紹介し、小学校区単位のまちづくりの必要性や取組みへの理解を図りながら設立に向けた働きかけを行っていきたいと考えています。

問　まちづくり協議会設立に対する考えを伺います。

答　市の持っている特性を活かし、市民、事業者、行政の力を結集して、オール白井で取り組むこと、そして、まちづくりの主役は市民であるということを基本に対話をしながら、それぞれの認識を高め、共通理解と役割分担の下で進めていくことが大事だと思っています。

白井第二小学校区のまちづくり協議会設立準備会

広沢　修司議員

小中学校ＩＣＴ導入で子の夢が膨らむ教育へ

問　3月から稼働する計画となっていますが、期待する効果と目的を伺います。

答　これまでの何倍もの学習効果が期待できます。さらにリモートやオンラインを組み合わせる事で効果は無限になると言っても過言ではないと思いますが、最大の効果は、作業が効率化されることによって生み出される時間を活用することで「主体的・対話的で深い学び」が実現できるものと考えています。最終ゴールは「学力の向上」ですが、ＩＣＴにより学習を分かりやすくし、楽しんで学ぶ事で、学習意欲の向上につなげていきたいと考えています。教員には、失敗を恐れずに様々な教材を作ってみようという意欲が沸くことを期待しています。

問　整備により導入される環境はどんなものですか。

答　高速大容量の通信ネットワーク、一人一台のタブレット、電子黒板、授業・学習支援ソフトやデジタル教科書の導入、支援員の配置及び、教職員研修、リモート授業やオンライン学習の実施、セキュリティの完備、教室のイノベーションなど、理想的な環境が整う見込みです。

問　整備後は、新型コロナウイルスなどで学校が休校になった場合でも、各家庭でリモート授業を受ける事は可能になりますか。

答　可能になります。

問　教員のスキル習得が喫緊の課題ですが対応は。

答　教育振興基本計画において「学校のＩＣＴ化」を方針の一つとして位置づけ推進していきます。最高の環境が整いますので、最大の成果が出せるよう最善の取組みを講じていきます。

石川　史郎議員

交通ネットワークの全体最適化とその課題

問　ナッシー号の新ルート確定に至る経過をお聞きします。

答　今回の見直しは現在のナッシー号の運行本数が少ない事や、所用時間が長く速達性に欠ける事、路線バスとの重複区間があり、市全体の公共交通網として効率性の課題がある事から白井市地域公共交通活性化協議会で協議し、ルート等の確定に際しては、市民へ示すことが必要とされたことからパブリックコメントを実施しました。その中で賛否両論計28人から42件の御意見があり、対応については11月20日開催の協議会において市内全体の最適化を図り、地域公共交通網形成計画で定めた方針と見直しの前提とした考えに沿って審議し、新ルート案は概ね案の通り了承されたところです。

問　公共交通が比較的少ない地域からの意見はありましたか。

答　木地区の方から、地区内を運行するバス交通が無い事から、木下街道から、白井中学校を通り、国道16号に至る県道白井流山線を運行してほしいといった意見や、通学時間帯に国道16号から西白井駅に至る風間街道を運行してほしいといった趣旨の意見がありました。市北部にお住まいの団体代表委員から、現行ルートでは代替手段のある新鎌ケ谷方面への運行は1日14便なのに、ナッシー号しかない北ルートは7便しか運行していない事や、昔は午前午後にバスが1本運行するだけだったのと比べると便利になった、という認識を市民の方には持ってもらいたいとの趣旨の御意見がありました。

植村　博議員

押印廃止と書面主義見直し

問　省庁の行政手続きで押印が廃止された場合、連動して市で廃止できるリストの洗い出しをすべきでは。

答　市も廃止対象リストの洗い出しを進めています。

問　業務のプロセスそのものの見直しはどうですか。

答　押印廃止を好機としパソコンやスマートホンからの手続き拡充と簡素化、手続き自体や添付書類の必要性など検討していきます。

問　行政手続きでの書面主義、押印主義、対面主義の見直しについて伺います。

答　オンライン手続きが増えることで書面、押印、対面は減りますが、何に困っているのか、どんな助けが必要かなど対面で話を聞くことが大切な場合もありますので、個々の事情に応じた対応をしていきます。

道路の早期・補修

問　市道の破損劣化度情報の収集はどうか。

答　１、２級幹線道路の修繕計画を５年ごとに策定しています。平成31年に57・７㎞の路面性状調査を行い劣化情報を収集、修繕の考え方を予防保全と事後保全に分け修繕をします。

問　路面の劣化や穴等により発生した事故の件数はどれくらいありましたか。

答　平成30年度が３件、平成31年度が４件、令和２年度は11月までで６件です。

問　軽微な穴埋めの対応件数について伺います。

答　件数では集計していません。31年度は職員により１袋30キロの常温合材を三百袋使い、応急的な穴埋めを行いました。

穴埋め補修された道路

秋谷　公臣議員

通学路の環境整備は

問　市道００―００５号線の平塚地先の整備計画について伺います。

答　市道００―００５号線の整備計画につきましては白井市平塚字榎台地先における延長約６８７ｍの区間について、現況幅員約７ｍの歩道のない道路を標準幅員10・５ｍとし、片側２・５ｍの歩道を備えた道路に拡幅改良するものです。

問　今後の事業スケジュールはどのように予定をしていますか。

答　今後の見通しとしては水路の詳細設計を令和３年度に実施し、順次道路及び水路の用地買収を進め、令和５年頃の工事の着手を目指しているところです。

問　市道００―００５号線平塚地先のガードレールの内側用地の活用方法や維持管理について伺います。

答　市道００―００５号線の整備にはまだ時間がかかりますので、暫定歩道の路面の整形や路肩の補修及び破損したガードレールの交換など適正な維持管理と安全の確保に努めてまいります。

平塚地先の通学路

問　市道００―１０７号線の防犯灯の整備について伺います。

答　この路線は、複数の自治会にまたがっているために、地域の事情を考慮し区域外への設置要望についてあらかじめ自治会長等にお伝えの上、要望書を提出いただければ、総合的に判断し、対応していきます。

問　市川・印西線の歩道の整備について伺います。

答　一部歩道のない神々廻坂下バス停付近について、千葉県印旛土木事務所から状況は把握しており、安全対策の検討を進めていると聞いています。

平田　新子議員

地域防災計画・国土強靭化計画等、市の防災体制強化を問う

問　国土強靭化計画の策定概要を伺います。

答　総合計画の直下に各種計画の指針として位置づけ基本的考え方・リスクシナリオ等の基本計画編と、個別の推進事業を明記したアクションプラン編の２編で構成しています。

問　地域防災計画見直しのポイントは何でしょうか。

答　災害対策基本法等改正に整合を図り、復興・避難情報・医療救護体制・県との連携・コロナ禍の避難収容活動・竜巻・富士山噴火等を明記・追記しました。

問　災害時の地域差をどうカバーしていきますか。

答　地域特性は避難所までの距離等、多くの違いがあります。平成27年、自治会向け災害対応マニュアルを配布しましたが、地域ごとのマニュアル作成を検討する必要も考えています。

在宅医療・介護連携のＩＣＴ化と、今後の高齢化対策は

問　市の高齢化の動向は。

答　人口減少の中、65歳以上人口は増加し、要介護認定者数は20年後には本年の２倍。内、過半数に認知症状。療養病床不足で在宅医療が増える見込みです。

問　平成31年に一般質問した市の在宅医療・介護のＩＣＴ化実施の見通しは。

答　在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会で先進事例視察、課題整理等の検討を重ねてきました。

問　独居高齢者やご家族の心配についての対応は。

答　独居高齢者も在宅医療は可能です。家族の負担軽減サービスや終活ノート等の普及啓発を進めます。

岡田　繁議員

空き家の有効活用を

問　東京の友人が縁あって十余一で畑をする事になりましたが、住む家が見つかりません。白井にこれだけ空き家があって、住む家を見つけるのは大変なんだと感じています。空き家の現状を教えてください。

答　平成27年度に市内の戸建て住宅の空き家の全体像を把握するため、業務委託による調査を行い、戸建て住宅の総数１万１５４７戸に対し、空き家数は１９６戸で、総数に対する割合は１．６％でした。令和元年９月から10月にかけて、これら１９６戸に対する追跡調査を行ったところ現在の空き家の数は１２３戸と減少しており、約４割程度は解体や建て替えが進んでいる事が分かりました。しかし、前回調査から５年が経過していることから、新たに空き家が発生しているものと考えています。

問　空き家としてデータ管理しているとのことですがどの程度の情報を管理されていますか。

答　空き家の所在地、用途及び所有者等の住所、氏名連絡先、それから、これまでに現地調査した年度、管理状態、居住の実態などを記録しているところです。

問　空き家バンクについてお伺いします。

答　空き家バンクは、移住・定住の促進による地域の活性化を目的として、市町村の空き家バンク専用ホームページ等に空き家情報を登録し、移住したい方等に紹介する仕組みです。市では当該事業を利用した売買契約上でのトラブルが生じている事例も聞き及んでいますので、参加については慎重に判断したいと考えています。

石井　恵子議員

家で話せるのに園や学校で話せない子どもの支援

問　場面緘黙（かんもく）症の子どもの実態は。

答　場面緘黙症とは他の状況で話しているのに特定の社会的状況で話すことが一貫してできない状態です。緘黙ゆえに問題行動を起こさず、静かな性格と思われ気づかれにくい障害の一つです。発症は幼児期に多いとされています。幼稚園・保育園では診断は受けていないが場面緘黙症と思われる園児が６人、小中学校では14人程度いて、場面緘黙症の診断を受けている児童・生徒が７人おります。

問　親が気付きにくい場面緘黙症への対応は。

答　場面緘黙症は早期発見と対応が大切です。こども発達センターの職員が巡回訪問の中で気付くこともあり小学校では児童の様子から担任が気付き、校内や保護者と情報を共有します。対応としては安心できる環境の整備が最も大切です。

人口減少に歯止めをかける若者支援を

問　今後取り組む若者の定住支援を伺います。

答　20歳代は就職などを機に転出超過が続いていて、これを抑制するため大学在学中に市に定住し、就職した後も定住していたら大学等の進学時に借り入れた教育資金や奨学金の返済を５年間支援します。

問　現在行っている近居同居支援事業と並行して新婚世帯の新生活を支援する結婚新生活支援事業に取り組む考えはありますか。

答　他市の状況や市民ニーズを見極めながら調査研究をしていきます。

議案等審議結果一覧表

○は賛成　×は反対　―は採決に不参加

		議案等番号	件名	付託委員会名	審議結果	各議員の賛否																			
						日本共産党		公明党			しろい未来研究会			白井令和				政和		NT21	さわやか白井	市民の声				議長
						中川	徳本	石井	植村	斉藤	田中	和田	石川	古澤	伊藤	秋谷	広沢	血脇	岡田	平田	竹内	岩田	影山	柴田	小田川	長谷川
第5回臨時会	市長提出のもの	議案第1号	令和2年度一般会計補正予算（第10号）	―	原案可決	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―

		議案等番号	件名	付託委員会名	審議結果	各議員の賛否																			
						日本共産党		公明党			しろい未来研究会			白井令和				政和		NT21	さわやか白井	市民の声				議長
						中川	徳本	石井	植村	斉藤	田中	和田	石川	古澤	伊藤	秋谷	広沢	血脇	岡田	平田	竹内	岩田	影山	柴田	小田川	長谷川
第4回定例会	市長提出のもの	諮問第1号	人権擁護委員　野本幸治氏の新規推薦	―	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		諮問第2号	人権擁護委員　國島千惠子氏の再推薦	―	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		諮問第3号	人権擁護委員　大塚公裕氏の再推薦	―	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第1号	公共下水道事業受益者負担に関する条例等の一部を改正する条例の制定	都市経済常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第2号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	―	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第3号	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	―	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第4号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	教育福祉常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第5号	介護保険条例の一部を改正する条例の制定	教育福祉常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第6号	企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定	都市経済常任委員会	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第7号	老人福祉センター、青少年女性センター及び福祉作業所の指定管理者の指定	教育福祉常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第8号	第5次総合計画後期基本計画	後期基本計画に関する調査特別委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	―
		議案第9号	令和2年度一般会計補正予算（第11号）	各常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第10号	令和2年度国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3号）	教育福祉常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第11号	令和2年度介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第3号）	教育福祉常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第12号	令和2年度水道事業会計補正予算（第2号）	都市経済常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第13号	令和2年度下水道事業会計補正予算（第2号）	都市経済常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第14号	令和2年度一般会計補正予算（第12号）	―	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
		議案第15号	令和2年度介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第4号）	―	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―
	陳情	陳情第12号	安心して子どもを産み育てられるよう、出産要件での保育園利用の改善と一時保育の日数と料金の改定を求める陳情	教育福祉常任委員会	採択	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	―
	議員提出	発議案第1号	議案第8号　第5次総合計画後期基本計画に対する附帯決議	―	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	―
			議案第14号　令和2年度一般会計補正予算（第12号）に対する修正動議	―	否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	―

編集後記

人類を脅かす感染症である新型コロナウイルスとの戦いが1年になり、緊急事態宣言が出されています。市の防災行政無線でも発信されているとおり、今、感染を抑え込むために人との距離を置き、制約のある暮らしをしています。その中にあって市の職員も年末年始を返上し、コロナ対応に尽力しています。国からの補助金がいち早く市民のもとに届くよう議会は、突然の臨時会にも対応できる体制を整えてきました。いよいよ、全市民が無料で受けられる新型コロナワクチンの集団接種事業の準備が始まります。国と自治体の密接な連携のもと、市民が安心して円滑に実施できるよう議員も情報を集め提案していきます。ワクチンは新型コロナを克服する大きな希望です。また、いつでも自由に出かけ、人と会い、旅行やスポーツ、芸術文化に触れられる日が来ることを願ってやみません。

（石井　恵子）

お詫びと訂正

議会だより、前号（151号）の編集後記に記載の「皆様から寄せられたご意見にも、紙面でお応えしていきます」との記載については、個々の議員に対する質問の回答を紙面に記載する意図ではなく、「皆様からいただいたご意見は、より良い紙面作りに反映させていきます」という意図です。表記に誤りがあったことをお詫び申し上げます。

白井市議会議長
議会だより編集会議長

議会本会議・委員会を配信しています。

本会議のライブ配信・録画配信（委員会はライブ配信のみ）を行っています。録画中継は、本会議終了後おおむね5日後（土、日、祝日を除く）から見ることができます。ぜひご視聴ください。

配信内容　定例会及び臨時会の本会議並び委員会

注意　この議会中継は白井市議会の公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内のご利用についてを必ずご確認してください。

アクセス方法
①白井市ホームページの右にある「白井市議会」をクリック
②右側の「インターネット議会中継」をクリック
③「議会映像配信トップを表示」をクリック
④議会映像配信から「生中継」「録画放送」が表示されますので視聴したいページを選択しご視聴ください。

スマートフォンでも「議会だより」をご覧いただけます。